

第2章

本市の現況と課題

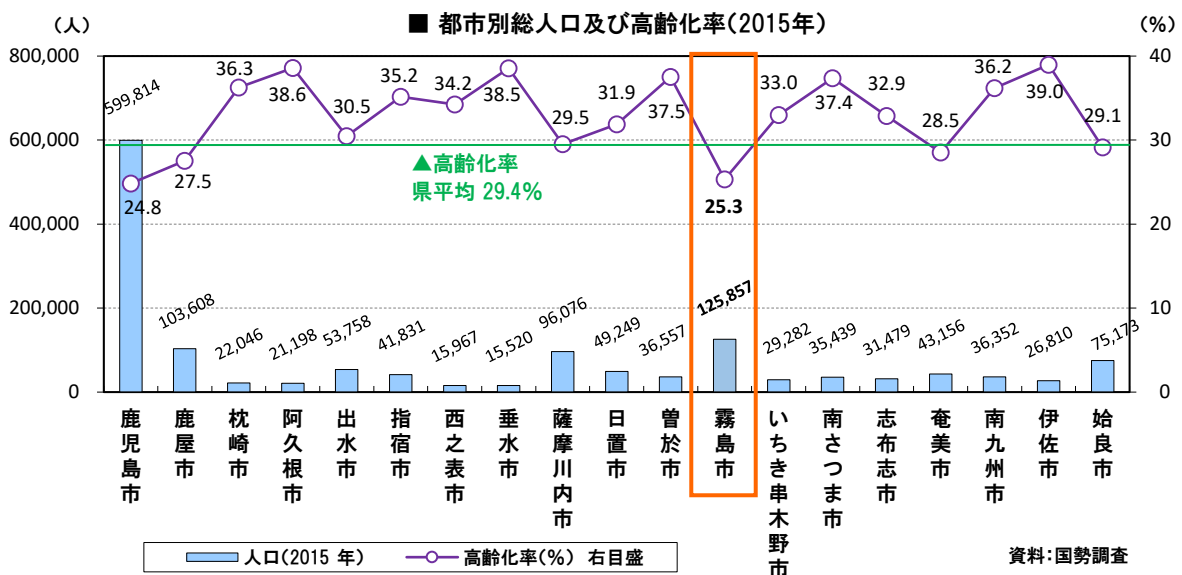
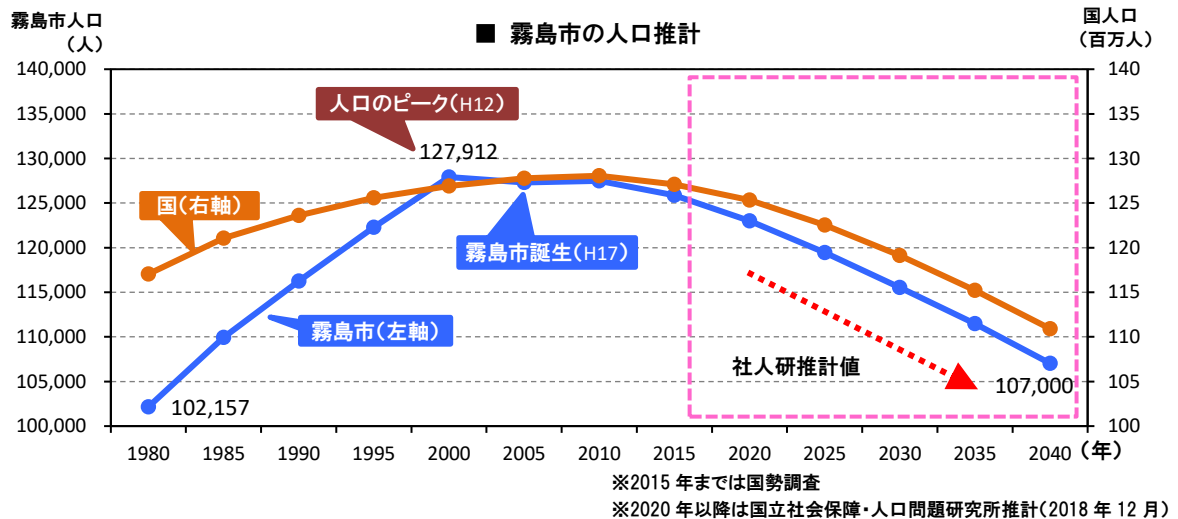
1. 都市を取り巻く社会潮流

1-1 人口減少社会への対応

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、我が国の人口は、平成20年（2008年）の約1億2,800万人をピークに、令和22年（2040年）には約1億1,100万人まで減少すると推計されています。

県内第2位の人口規模を誇る本市は、他都市に比べて高齢化率が低く、年少人口と生産年齢人口が多い都市となっていますが、平成12年（2000年）の127,912人から減少を続け、令和22年（2040年）には総人口が約107,000人と、平成12年（2000年）からの40年間で16.3%減少すると推計されています。本市では国を上回るスピードで減少が進み、少子高齢化による自然減の拡大は今後も続くと予測されます。

また、本格的な人口減少社会、超高齢社会^{※1}の到来に対し、財政面・経済面で持続可能な都市経営を可能とするため、医療・福祉・商業等の都市機能^{※2}や住居等がまとまって立地し、市民がこれらの生活利便施設^{※3}等に外出しやすいコンパクトなまちづくりと公共交通のネットワークを形成することが一層求められています。



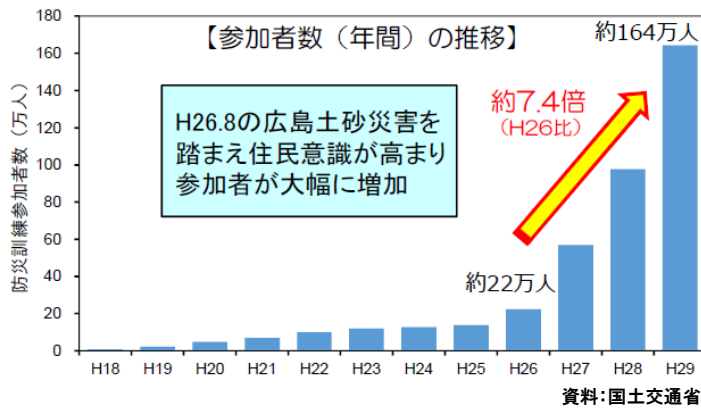
※1 超高齢社会 / 高齢化率の一段と高い社会を「超高齢社会」と呼ぶ。一般的に、高齢化率 7%~14%を「高齢化社会」、同 14%超~21%を「高齢社会」、同 21%超が「超高齢社会」とされる。
 ※2 都市機能 / 居住、商業、工業、文化、教育、医療、保健、福祉、レクリエーション、行政、交通といった都市における様々な活動に対して種々のサービスを提供する役割。
 ※3 生活利便施設 / 住宅の周辺にある、生活に必要な諸々の施設のこと。銀行、郵便局、病院、スーパーマーケット、商店街、飲食店、クリーニング店、コンビニエンスストア等。

1-2 安心・安全な市街地形成への対応

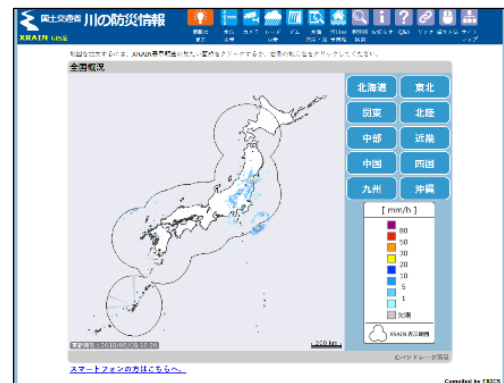
平成23年(2011年)の東日本大震災、平成28年(2016年)の熊本地震、平成29年(2017年)の九州北部豪雨、平成30年(2018年)の西日本7月豪雨など、近年、これまでに経験したことのない大災害が頻発し、大きな被害が出ています。

想定を超える災害に対して防ぎきれない事態が起こることを前提に、いかに被害を小さくするかという減災を意識して、ハード対策とともに情報提供や自主避難行動の教育などのソフト対策を重層的に組み合わせた災害対策が求められています。

■ 土砂災害・全国統一防災訓練



■ 川の防災情報(XRAIN)



■ 津波等を想定した総合防災訓練(福山地区)
資料:南日本新聞



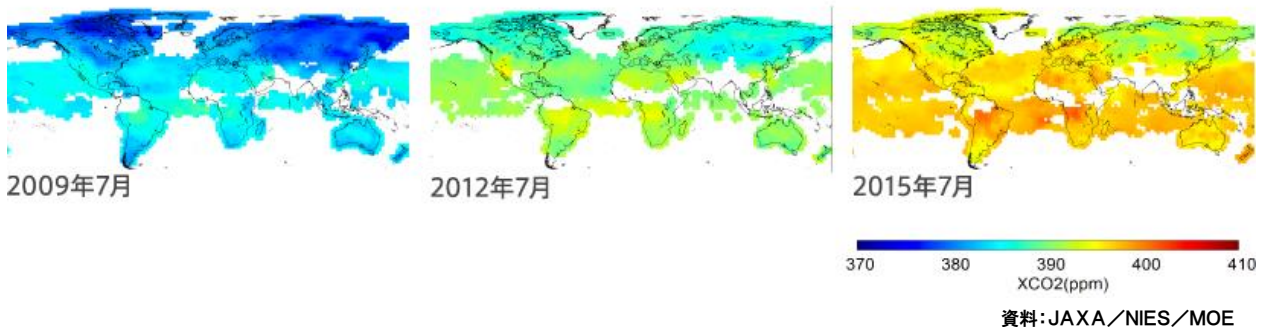
■ 大雨を想定した総合防災訓練(横川地区)
資料:霧島市安心安全課

1-3 地球温暖化の進行

地球温暖化によるここ数十年の気候変動は、人間の生活や自然の生態系に様々な影響を与えています。氷河の融解や海面水位の変化、洪水や干ばつなどの影響、陸上や海の生態系への影響、食料生産や健康など人間への影響が観測され始めています。

温暖化の大きな原因となっている二酸化炭素の排出量を削減するため、地球規模で様々な取組が行われています。

■ GOSATによる世界のCO2濃度分布観測結果



1-4 グローバル化の進展

近年、日本国内への外国人訪問客は、平成29年（2017年）度に過去最高の2,800万人に達しています。観光庁によると、韓国や香港、中国の観光客は、日本での旅行の中で「温泉入浴」や「旅館への宿泊」に満足した割合が高いことが分かっており、今後、霧島市の観光資源や宿泊施設を拠点とし、公共交通利用による市内周遊や広域周遊観光等が期待されます。

また、鹿児島空港の旅客数の推移を見ると、国内線はほぼ横ばい傾向が続いていますが、国際線は平成15年（2003年）度以降、増加しており、平成29年（2017年）度には33万5千人に達しています。

本市の外国人観光客の推移では、平成21年（2009年）には前年発生した世界金融危機を契機とした景気後退や新型インフルエンザの流行、平成23年（2011年）には新燃岳噴火や東日本大震災、円高により日本への旅行需要が減退、訪日旅行を控える動きなどで一時減少しましたが、平成24年（2012年）には台北線、平成26年（2014年）には香港線が鹿児島空港に就航したことなどから、外国人観光客は増加し、平成29年（2017年）では外国人延べ宿泊客数が過去最高の13万3千人に達しています。

